



平成 21 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社  
代表者の役職名 代表取締役社長 立岡 登與次  
(コード番号 8518 東証一部)  
問 い 合 せ 先 取 締 役 細 窪 政  
T E L 0 3 ( 3 5 0 4 ) 8 5 1 8

## 経営合理化のための取り組みについて

当社は、平成21年2月2日開催の臨時取締役会において、今般の経済情勢の悪化と不況の長期化を踏まえ、収支改善のための経営合理化の具体的施策の第一弾として、下記の通り決議しましたのでお知らせ致します。

記

### 経営合理化の実施について

当社グループは、世界的金融危機から世界同時不況にまで発展した未曾有の厳しい事業環境を乗り越え、今後どのような経営環境下にあってもベンチャーキャピタルとしての使命を存分に果たすことの出来る体制を構築するため、財務体質の強化を重視した経営合理化の具体策の策定と実施を進めております。

今般、そうした経営合理化のための具体策の第一弾として、次の事項を実施することと致します。

### 1. 役員報酬の減額

#### ①減額の理由

既に平成 20 年 9 月～11 月までの 3 ヶ月間及び平成 21 年 1 月において役員報酬の減額を実施して参りましたが、この度当社の業績を真摯に受け止め、来期における業績回復への決意のもと経費削減の一助とすべく、更なる減額を決議致しました。

#### ②減額の内容

減額期間：平成 21 年 2 月～通期業績黒字化達成まで  
代表取締役社長：月額報酬の 50%を減額  
その他取締役 7 名・常勤監査役 1 名：月額報酬の 40%を減額

### 2. 国内外拠点の規模・人員配置の見直しによる固定費削減策

#### (1) 札幌支店の閉鎖・その他国内支店の縮小

##### ①閉鎖・縮小の理由

当社グループは、国内外を問わず「地域特性に応じた投資」をポリシーとして投資活動を行っております。各地域においてそれぞれ戦略的パートナーとともにファンドを組成し投資活動に取り組んでおりますが、現状及び今後も引き続き予想される厳しい事業環境を踏まえ、現状のポートフォリオ件数及び今後の投資採算性を踏まえ厳しく検討した結果、誠に遺憾ながら札幌支店については閉鎖、その他各支店についても規模及び人員を縮小することと致します。

今後、閉鎖する札幌支店が担当する投資案件については東京より対応する予定です。

## ②札幌支店の閉鎖スケジュール

平成 21 年 2 月 2 日 取締役会決議

平成 21 年 3 月 31 日 営業停止予定

## (2) 海外拠点規模の見直しについて

当社グループでは、日本・アジア・米国の 3 地域を結ぶグローバルリンケージ体制により投資活動を行っておりますが、今般の事業環境と各地域における投資の状況や投資採算性を踏まえて拠点網再編の要否につき検討を行いました。

その結果、これまで構築して参りましたアジア・米国に有する拠点網及び各地域における戦略的パートナーとのアライアンスは当社グループの大きな強みの一つであり、今後もファンドの組成や投資活動等あらゆる側面において更なる成長と収益貢献が期待できると判断し、現拠点網についてはそのまま据え置くことと致します。

但し、各拠点の規模については、各地域の特性や投資採算性等に応じてより適正な人員配置を行い、オフィスの移転やスペースの縮小・日本人駐在員の減員等により、固定費の圧縮を行います。

## 3. 国内子会社の整理

国内子会社についてもその役割や今後の方向性について見直しを行っております。適正な人員配置を行いオフィススペースについても極力縮小し、本社スペースへの移転等により不動産費等の圧縮と業務効率化を図ります。

## 4. 業績に与える影響

上記の施策に伴い、当期においては支店の閉鎖及びオフィス移転関連費用等で 6 千万円程度を追加計上する見込みですが、来期の販売費及び一般管理費には、年間で 2 億円程度の削減効果と試算しております。

その他、特に財務体質の健全化を図るため、営業投資資産の評価の厳格化を含む経営体制の抜本的な改善策、経営合理化のための具体策の策定を進めております。当該具体策の詳細については、決定及び業績への影響等が確定し次第、速やかに開示する予定です。

以 上